

拠出金名: 日韓産業技術協力共同事業体拠出金

国際機関等名	日韓産業技術協力共同事業体 (英文名称・略称) なし				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	経済産業省通商政策局韓国室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	106,790			円建て	0
平成20年度	115,000			円建て	0
平成19年度	153,000			円建て	0
当該拠出金の目的・用途等	日韓両国間の産業技術協力の促進のための事業の実施				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (注2) (平成21年度決算)(千円)	
	国 名	金額 (千円)	拠出率 (%)	当該年度の収入	238,256
1位	韓国	258,400	63.9	当該年度の支出	212,328
2位	日本(注1)	146,036	36.1	次年度への繰越	25,928
3位				会計検査機関名	
4位				九段監査法人	
5位					
※韓国拠出額3,400百万ウォン(1000ウォン=76円で換算)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>・本共同事業体は、平成4年1月の日韓首脳会談時の合意に基づいて同年6月にとりまとめられた「日韓貿易不均衡是正のための具体的実践計画」を基に設立されたものであり、事業体の構成員である日韓両国の財団法人を通じて、日韓両国の産業技術交流の促進を図り、もって両国間の友好関係の維持及び増進に寄与しており、我が国としても高く評価している。</p> <p>・より効果的、効率的運営のために事業内容等の見直しを行っている。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	共同事業体の日本側事務局としての役割を果たしている(財)日韓産業技術協力財団の職員数は9人、うち幹部は2人であり、全員日本人である。なお、韓国側事務局としての役割を果たしている(財)韓日産業・技術協力財団に、日本人職員はいない。		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	日韓両国の事務局(両財団)の職員数計29人のうち日本人は日本側財団の9人。  約31%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
なし					

(注1)日本の拠出額は、外務省、経済産業省の拠出合計。

(注2)日本政府からの拠出金は、当該事業体を構成する日本側の組織たる(財)日韓産業技術協力財団の収入にのみ充当されるものであり、同財団の収支につき記載したもの。

(財)日韓産業技術協力財団の決算上の表示によったものであるが、翌年度の政府からの拠出金が入金されるまでの運営に必要な金額。